

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：千歳市農業委員会

農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	223	農業就業者数	465	認定農業者	160
自給的農家数	42	女性	204	基本構想水準到達者	1
販売農家数	181	40代以下	147	認定新規就農者	3
主業農家数	129	農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	15			集落営農経営	0
副業的農家数	37			特定農業団体	0
農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				農業委員会調べ	

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	638	5,240				5,870
経営耕地面積	709	5,681	4,457	21	1,203	6,390
遊休農地面積	0	0.8	0.8	0	0	0.8
農地台帳面積	228	7,041	6,966	0	75	7,269

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	20	19			
認定農業者	-	12			
認定農業者に準ずる者	-	4			
女性	-	2			
40代以下	-	1			
中立委員	-	1			

農地利用最適化推進委員	-		
-------------	---	--	--

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,870    ha	6,089    ha	103.7    %
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により、潜在的に耕作放棄につながる恐れのある農地の増加や農地の分散錯雑等が、農地の確保及び有効利用を図る上での課題となっている。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積                    6,101    ha    (うち新規集積面積                    12    ha)
	目標設定の考え方:農地集積率が高い市町村の指標95%以上を維持するとともに、現状の集積面積はほぼ上限と考えるが、0.2%程度の集積面積の増加を目指す。
活動計画	(公財)道央農業振興公社と連携して担い手育成事業を推進するとともに、農地中間管理機構の活用を視野に入れながら、「人・農地プラン」に基き、地域・担い手支援を促進していく。 4月～3月:農地の利用集積に向けた相談等への随時対応 4月:賃借料情報の公表

- 1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	1                    経営体	0                    経営体	0                    経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4                    ha	0                    ha	0                    ha
課 題	当市は大都市の近郊に位置するため、新規就農希望者は他に比べ多い状況になっているものの、既に担い手等への集積が進んでおり、新規参入者等への優良農地の確保が困難となっている。 しかしながら、農業者の高齢化に伴う、離農、規模縮小があるため新規就農者の参入促進については、引き続き調整を行っていく。		

- 1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入
- 3 別段面積(10a)の設定を活用した新規就農者を含まない

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1                    経営体	参入目標面積	2                    ha
活動計画	(公財)道央農業振興公社の機能を生かし、多様な担い手の育成や農用地の効率的な利用などに向けた取組を推進する。 4月～3月:新規参入に向けた相談等への対応 12月:公社研修生の新規就農希望者面接審査等		

- 1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入
- 3 別段面積(10a)の設定を活用した新規就農者を含まない

## 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B / A × 100)
	5,870.8 ha	0.8 ha	0.01 %
課 題	農業従事者や農家戸数の減少及び高齢化等により耕作が放棄される懸念があるので、地区の状況に合わせた利用調整を図っていく必要がある。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.8 ha		
		目標設定の考え方: 現行の遊休農地の解消を図るとともに、新たな遊休農地を発生させないことを目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30 人	6月～8月	9月～10月
		調査方法	農業委員・事務局で複数の班を編成し、市内全域の事前調査を実施の上、現状と課題を整理し、8月総会終了時に関係機関参集の上、全員で全体調査を実施する。 その後、報告・検討会において今後の方針等を決定する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～12月	12月～3月	
その他	日常の農業委員会活動を通じて、担当地区内のパトロールにより、早期発見に努めるとともに、会合などに積極的に参加し、地域の合意形成を図りながら利用調整を行う。			

- 1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,870                      ha	0                              ha
課 題	違反転用が判明した場合、可及的速やかに原状回復等の是正措置を指導する。	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取組みとして、 農業委員会だより「大地」に違反転用防止記事を掲載するなど、啓発活動を行う。 農業委員の日常巡回調査のほか、6月から8月に農地パトロール(利用状況調査)の実施を通して違反転用の防止を図る。
------	--

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入